

令和 2 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

基本目標No.	1	基本目標名	にぎわい、活力あるまち							
施策 No.	4	施策名	農業の振興							
主管課名	農林水産課									
関係課名	学校給食センター									
施策が目指す すがた	<ul style="list-style-type: none"> 生産基盤の整備や生産の効率化が進み安定した農業経営が行われています。 多様な農業の担い手が育っています。 安全で安心な農産物が生産されブランド化も進んでいます。 鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化しています。 									
施策の成果向上に向けての 住民と行政との 役割分担や地域 等への期待 など	市民 ・ 事業所	<ul style="list-style-type: none"> 安全で新鮮な地場産食材を積極的に購入します。 事業者は、農地を守り安全で安心な農作物を提供します。 								
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 農業生産基盤の機能維持確保と農業経営の安定化を図ります。 農業の担い手や後継者育成と新規就農者の支援を行います。 「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培とブランド化や地産地消を図ります。 								
	その他 (地域)	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関・団体(農協、土地改良区等)と連携して、農業の振興に努めます。 								
施策を実行する うえで基本となる 事業	基本事業①	農業生産基盤の整備強化								
	基本事業②	農業経営基盤の整備強化と担い手育成								
	基本事業③	農産物のブランド化推進								
	基本事業④									
施策の トータルコスト	区 分		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度実績	
	A. 本施策を構成する事務事業の数			本	36 (36)	39 (39)	38 (38)	38 (38)	35 (35)	38 (38)
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)			本	9 (9)	10 (10)	9 (9)	9 (9)	8 (8)	10 (10)
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)			本	20 (20)	22 (22)	23 (23)	23 (23)	21 (21)	22 (22)
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)			本	7 (7)	7 (7)	6 (6)	6 (6)	6 (6)	6 (6)
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)			本						
	B. 事業費 (事務事業の事業費合計)			千円	299,517	334,532	305,455	305,397	296,418	241,783
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計			千円	126,474	164,136	143,582	132,766	119,854	91,723
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計			千円	163,228	158,026	154,945	155,857	161,945	147,328
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計			千円	9,815	12,370	6,928	16,774	14,619	2,732
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計			千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計			人	59	60	71	68	65	65	
D. 事務事業に要する年間総時間			時間	18,080	18,410	23,060	20,060	21,660	21,860	
E. 人件費 (D×1時間あたりの平均人件費)			千円	75,592	75,684	92,863	80,481	94,308	96,884	
F. トータルコスト (B+E)			千円	375,109	410,216	398,318	385,878	390,726	338,667	
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の G. 事業費 (定義式 : B/人口)			円	6,941	7,833	7,214	7,249	7,113	5,865
	同 上			円	1,752	1,772	2,193	1,910	2,263	2,350
	H. 人件費 (定義式 : E/人口)			円	1,752	1,772	2,193	1,910	2,263	2,350
	同 上			円	1,752	1,772	2,193	1,910	2,263	2,350
I. トータルコスト (定義式 : F/人口)			円	8,693	9,606	9,408	9,159	9,376	8,215	
参 考	1時間あたりの平均人件費			円	4,181	4,111	4,027	4,012	4,354	4,432
	魚津市の人口(各年度12月末時点)			人	43,152	42,706	42,340	42,132	41,672	41,224

基本事業概要シート①

施策 No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名	①農業生産基盤の整備強化		
基本事業の目的(意図)	生産基盤の整備や生産の効率化が進み、安定した農業経営が行われています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【農地集積・集約化対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会総会において農用地利用集積計画を決定し、40件、160筆、207,115㎡(前年度:107件、270筆、406,058㎡)の利用権を新規に設定しました。 ・離農等に伴い農地を農地中間管理機構に預けて他の農業者に利用権設定された者に対して、農地集積協力金を交付しました。(3名→1名、288千円→133.5千円) <p>【土地改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・団体営事業、国営事業、県営事業により、農地や農業用施設等の整備、改修を行いました。(団体営事業補助:7件、国営・県営事業負担:8件) <p>【県単独農業農村整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水路改修(4件)、の工を行いました。 ・作業業務委託(農業用水路安全点検マップ作成業務委託1件)を行いました。 <p>【農村地域防災減災事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池ハザードマップを作成しました。(大菅沼(1池)、石垣平(2池)、大海寺新(2池)の計5池作成) <p>【市単独土地改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水路の改修(2件)、農道の舗装(1件)、農道の法面復旧(1件)の工を行いました。 <p>【とやまの園芸産地グレードアップ事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県単補助事業(県1/3、市1/6、実施主体1/2)により、生産拡大に要する機械施設の整備、薬用作物栽培に必要な機械施設の整備を支援しました。(園芸生産拡大事業:1件、薬用作物機械化支援事業:1件) 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
担い手による農地利用集積率	%	50.9	51.2	52.5	60.0 53.5	60.0 54.0	63.3 54.1	66.6 53.7	70.0 56.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	農業用施設等管理費	2,091,000	1,779,217	311,783	-	農林水産課
2	一般会計	土地改良団体振興事業	1,248,228	1,248,228	0	-	農林水産課
3	一般会計	○ 土地改良事業	76,314,000	59,921,427	16,392,573	A	農林水産課
4	一般会計	○ 県単独農業農村整備事業	15,872,000	12,633,882	3,238,118	A	農林水産課
5	予算なし	○ 農地耕作条件改善事業	0	0	0	A	農林水産課
6	一般会計	○ 市単独土地改良事業	1,728,000	1,683,140	44,860	A	農林水産課
7	一般会計	○ 農村地域防災減災事業	4,021,000	1,889,808	2,131,192	B	農林水産課
8	一般会計	農地集積・集約化対策事業	8,977,000	2,382,204	6,594,796	-	農林水産課
9	予算なし	農業振興地域整備事業	0	0	0	-	農林水産課
10	一般会計	とやまの園芸産地グレードアップ事業	10,500,000	10,185,000	315,000	-	農林水産課
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
合計			120,751,228	91,722,906	29,028,322		

基本事業概要シート②

施策 No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名	②農業経営基盤の整備強化と担い手育成		
基本事業の目的(意図)	多様な農業の担い手が育っています。鳥獣被害や耕作放棄地が減り、農村が活性化しています。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【鳥獣被害対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作物等に対する鳥獣被害対策(防除、駆除)を行い、7月から9月にかけて、西布施地区のブドウ畑において、サルによる農作物被害が発生しており、パトロールを強化しました。それ以外の中山間地域においては、目撃情報があったものの、実施隊を中心としたパトロールの実施等により被害を防止しました。(農作物被害額:8,739千円→7,509千円) ・有害鳥獣の捕獲に係る負担軽減、資源としての利用を図るため、黒部市とともに、NPO法人新川地区獣肉生産組合が行う事業に要する経費を対象とし、助成を行いました。 <p>【元気な中山間地域づくり支援事業】(第5期対策:R2~R6)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定締結した中山間地域の24集落(法指定:16、特認:8)に対して、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策等の活動を行うための交付金を交付しました。(対象農地:358.99ha→353.07ha、交付額:53,758千円→53,368千円) <p>【多面的機能支払交付金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成し、協定を締結)46団体(前年度:46団体)に対して、交付金を交付しました。(対象面積:1,235.98ha→1,231.33ha、交付額:64,213千円→64,445千円) <p>【農業後継者育成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青年等就農者に認定された4名(前年度5名)に対して、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)を支給しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
認定農業者(法人含む)	人	65	63	67	70 63	70 60	70 58	70 58	70 59
里山整備面積	ha	49.5	141.6	173.8	110.0 214.7	120.0 263.7	130.0 295.3	140.0 318.9	150.0 331.9
野生鳥獣による農作物被害額	千円	1,066	4,850	5,940	4,610 3,275	4,500 3,470	4,350 10,114	4,200 8,739	4,116 7,509

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	家畜法定伝染病防疫衛生対策事業	122,000	89,140	32,860	-	農林水産課
2	一般会計	○ 鳥獣被害対策事業	7,299,000	5,821,000	1,478,000	A	農林水産課
3	一般会計	農業関係団体育成事業	65,000	65,000	0	-	農林水産課
4	一般会計	農業制度資金利子補給事業	20,000	19,842	158	-	農林水産課
5	一般会計	○ 元気な中山間地域づくり支援事業	54,546,000	53,368,476	1,177,524	A	農林水産課
6	一般会計	農業者年金事業	350,000	297,200	52,800	-	農林水産課
7	一般会計	○ 多面的機能支払交付金事業	71,571,000	65,127,625	6,443,375	A	農林水産課
8	一般会計	家畜診療事業	846,000	614,408	231,592	-	農林水産課
9	一般会計	農業改良普及事業	1,270,000	1,185,000	85,000	-	農林水産課
10	一般会計	優良素畜導入事業	433,000	300,000	133,000	-	農林水産課
11	一般会計	経営所得安定対策等推進事業	6,952,000	6,853,354	98,646	-	農林水産課
12	一般会計	受精卵移植事業	144,000	144,000	0	-	農林水産課
13	一般会計	○ 農業後継者育成事業	4,500,000	3,736,342	763,658	A	農林水産課
14	一般会計	野菜価格安定事業	1,201,000	800,514	400,486	-	農林水産課
15	一般会計	○ 集落営農組織支援事業	500,000	366,000	134,000	B	農林水産課
16	一般会計	農業委員会運営事業	3,348,250	2,374,653	973,597	-	農林水産課
17	一般会計	とやま型水田フル活用促進事業	3,233,000	2,381,712	851,288	-	農林水産課
18	一般会計	農地集約・集積化対策事業(人・農地プラン分)	1,865,000	1,078,290	786,710	-	農林水産課
19	一般会計	園芸産地支援事業	400,000	400,000	0	-	農林水産課
20	予算なし	農業経営体法人化支援事業	0	0	0	-	農林水産課
21	一般会計	担い手育成推進事業	5,118,000	0	5,118,000	-	農林水産課
22	一般会計	庭先販売における感染症予防対策事業	2,784,000	2,305,000	479,000	-	農林水産課
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			166,567,250	147,327,556	19,239,694		

基本事業概要シート③

施策 No.	4	施策名	農業の振興
基本事業名	③農産物のブランド化推進		
基本事業の目的(意図)	安全で安心な農産物が生産され、ブランド化も進んでいます。		
令和2年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【地産地消事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりランチの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRに努めました。令和2年度の学校給食における地場産比率:41.2%(前年度:45.0%) ・魚津市野菜出荷協議会では、地産地消や食育の推進の一環として、市内老人福祉・医療施設や保育施設へとれたての魚津産野菜を贈呈しました。また、市内にある富山県農林水産総合技術センター果樹研究所からは、市内保育施設に「加積りんご」「ふじ」を贈呈いただき、児童等への給食等に提供されました。 <p>【魚津の果樹応援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津の果樹豆知識カードを作成し、市内果樹園、関係各所に配布、設置しました。また、市内の親子を対象とした体験会を年3回実施、製菓専門学校の子生を対象とした収穫体験会を年2回実施しました。 <p>【6次産業化推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内果樹農家が取り組む果樹の加工品(ジュース、ジャム等)の開発にかかる機材の購入及び施設の整備等に対して、魚津市6次産業化推進事業補助金を交付しました。 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)				
		H22年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R02年度 (最終目標年度)
エコファーマー認定者数	人	124	131	172	138 214	141 212	144 214	147 207	150 204
米の1等米比率	%	63.0	97.7	93.3	95.0以上 92.5	95.0以上 95.4	95.0以上 94.5	95.0以上 88.2	95.0以上 90.2
地場産食材をほぼ毎日使っている人の割合	%	34.1	31.0	29.6	41.0 28.2	42.0 24.8	43.0 27.5	44.0 29.3	45.0 23.9

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和2年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 地産地消事業(学校給食米粉食品利用助成事業)	36,000	24,563	11,437	B	農林水産課
2	一般会計	魚津の果樹応援事業	738,000	737,242	758	-	農林水産課
3	一般会計	○ 魚津市6次産業化推進事業	1,000,000	862,498	137,502	A	農林水産課
4	一般会計	花卉産地支援事業	400,000	400,000	0	-	農林水産課
5	予算なし	一億円産地づくり条件整備事業	0	0	0	-	農林水産課
6	一般会計	○ 環境保全型農業直接支援対策事業	2,012,000	732,720	1,279,280	A	農林水産課
7							
8					0		
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			4,150,000	2,732,460	1,417,540		

施策 No.	4	施策名	農業の振興
令和2年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①農業生産基盤の整備強化】</p> <p>◆地域農業の担い手(4類型)である認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、基本構想水準到達者等への農地の集積率は46.63%、集積面積:899.9haとなり、さらに中心経営体(人農地プラン掲載者)を加えると農地の集積率は56.0%、集積面積は1,080.8haとなっており集積率を高めていく必要があります。</p> <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】</p> <p>◆認定農業者は、令和2年度末で59経営体(前年度末58)となっています。今後、高齢化や目標所得への達成が困難などの理由により認定を見送るケースが増加すると懸念されます。</p> <p>◆集落営農組織は、28組織あります。そのうち、10組織が法人化されています。</p> <p>◆認定新規就農者は、2名が期間満了を迎え、1名が新規認定され、計3名となりました。</p> <p>◆野生鳥獣による農作物被害は、防護柵の設置や対象鳥獣の駆除などの対策を強化したことにより減少となりました。また、鳥獣の活動エリアが平野部まで及んでおり、平野部での被害発生が懸念されています。</p> <p>【③農産物のブランド化推進】</p> <p>◆エコファーマーの認定数は、果樹や野菜農家を中心に大幅に増加しており、令和2年度末で、市の目標値を上回る204経営体(前年度末:207経営体)となっています。(近隣市町の状況:滑川市:31経営体、黒部市:34経営体、入善町:44経営体、朝日町:13経営体)</p> <p>◆米の一等米比率は90.2%と目標には及ばなかったものの、厳しい気象条件の中で、県平均の89.1%を上回りました。</p> <p>◆市民意識調査結果では、「地場産食材をほぼ毎日使っている人」の割合は、23.9%(前年度:29.3%)となりました。目標値には達していませんが、「週に数回使っている人」の割合は51.0%(前年度:46.9%)であり、「ほぼ毎日」と「週に数回」を合わせると74.9%(前年度:76.2%)になることから、市民の地産地消に対する意識は高いと考えられます。</p>		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和2年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①農業生産基盤の整備強化】</p> <p><農地集積・集約化対策事業></p> <p>◆離農等に伴い農地を農地中間管理機構に預けて他の農業者に利用権設定された者に対して、農地集積協力を交付しました。これにより、地域農業の担い手農家等への農地集積が促進されました。</p> <p><農村地域防災減災事業></p> <p>◆防災重点ため池である5池について、ため池ハザードマップを作成、浸水想定範囲等を公表することで、地域住民の防災意識の醸成が図られました。</p> <p><とやまの園芸産地グレードアップ事業></p> <p>◆園芸生産拡大に要する機械施設の整備、薬用作物栽培に必要な機械施設の整備を支援しました。</p> <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】</p> <p><元気な中山間地域づくり支援事業></p> <p>◆協定締結した中山間地域の24集落(法指定:16集落、特認:8集落)に対して、交付金を交付しました。これにより、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策が図られました。</p> <p><多面的機能支払交付金事業></p> <p>◆農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成され、協定を締結している組織)46団体に、交付金を交付しました。これにより、農地及び農業用施設等の適切な維持管理が図られました。</p> <p><農業後継者育成事業></p> <p>◆青年等就農者に認定された4名(前年度5名)に対して、農業次世代人材投資資金(旧青年就農給付金)を支給しました。</p> <p>【③農産物のブランド化推進】</p> <p><地産地消事業></p> <p>◆学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりランチの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRに努め、望ましい食習慣の形成や児童生徒が地域に対する知識、理解が深まりました。</p> <p><魚津の果樹応援事業></p> <p>◆魚津の果樹豆知識カードを作成し、市内果樹園、関係各所に配布、設置しました。また、市内の親子を対象とした体験会を年3回実施、製菓専門学校(の)の学生を対象とした収穫体験会を年2回実施することで、果樹のまち・魚津の魅力を発信し、ふるさと愛の創出につなげました。</p> <p><6次産業化推進事業></p> <p>◆市内果樹農家が取り組む果樹の加工品(ジュース、ジャム等)の開発にかかる機材の購入及び施設の整備等に対して、魚津市6次産業化推進事業補助金を交付しました。これにより、6次産業化の推進が図られ、魚津市産の農産物がたくさんの方に提供され、地産地消が推進されました。</p>			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①農業生産基盤の整備強化】</p> <p>◆担い手への農地集積は、目標値には達していないため、引き続き、農地中間管理機構や農協、農業委員会との連携や、国、県の支援を得ながら担い手への農地集積に努めていきます。</p> <p>◆更新期(老朽化)にある農業用施設(水路、農道等)が多くあります。適切な機能確保のための整備や改修等を計画的に行っていきます。</p> <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】</p> <p>◆本市の基幹産業である農業の活性化のため、新規担い手や認定農業者の育成、確保が求められています。引き続き、就農希望者の実践研修や経営開始時の施設整備に対する支援等の事業を推進し、新規就農者の育成確保に努めます。</p> <p>◆営農組織の経営体質の強化を図るため、説明会や研修会への参加を促し法人化に努めます。</p> <p>◆農地や水路の維持保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策等は、大きな課題です。「元気な中山間地域づくり支援事業」や「多面的機能支払交付金」による交付金を活用して、地域等の自主的な取組を支援します。</p> <p>◆改正農業委員会法に基づいた農業委員体制(農業委員14名、農地利用最適化推進委員11名)において、農地等の利用の集約化に係る活動を強化し、適切に進めることで本市農業の発展に努めます。</p> <p>◆野生鳥獣による農作物被害は増加傾向にあり、今後は平野部への被害拡大が懸念されていることから、鳥獣被害対策実施隊、地域住民、農協、市等が連携し、一層の対策強化を進めます。</p> <p>【③農産物のブランド化推進】</p> <p>◆「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培を強力に推進し、「地場産食材を使う市民の割合」の向上に努めます。</p> <p>◆6次産業化やブランド化に取り組む農業者等の施設整備に対して、引き続き支援を行うとともに、魚津市6次産業化等推進戦略の推進に取り組みます。</p> <p>◆市内果樹農家数は高齢化や担い手不足等により減少しており、産地をこれ以上縮小させないため、農家の収益増による意欲向上、新規就農者の確保が必要となっています。子育て世代の「農林水産業体験会」を通して、将来、子供たちが魚津の農林水産業を支える顧客や担い手となる取り組みを推進します。</p> <p>◆農協や魚津市農業再生協議会と連携して進めている「田植え時期の繰り下げ」については、引き続きその徹底を図り、高品質で売れる米づくりに努めます。</p>			